

TOKYO PRO Market

上場は、資金調達や知名度・信用力の向上、優秀な人材確保など企業に大きなメリットをもたらします。マザーズ等の一般市場への上場は、株主数や利益等に関する数値基準へ適合する必要があるほか、準備しなければならない書類が多く、上場までにより多くの時間・コストを要します。そこで東京証券取引所は、「プロ投資家」に限定したTOKYO PRO Marketという、**より自由度の高い上場基準・開示制度での上場の仕組み**を用意しました。東京証券取引所は、TOKYO PRO Marketへの上場を通じて、より多くの企業の皆様の成長を後押しします。

TOKYO PRO Market
とは



特徴

- プロ投資家向け市場
- 柔軟な上場制度
- 上場準備負担の軽減
- 専門家集団による手厚いサポート

当市場で買付けができる投資家を「プロ投資家」に限定することにより、自由度の高い上場基準・開示制度を実現しました。

株主数や利益の額など、上場時に求められる数値基準がありません。東京証券取引所から認証を受けたJ-Adviserが上場適格性の有無を判断します。

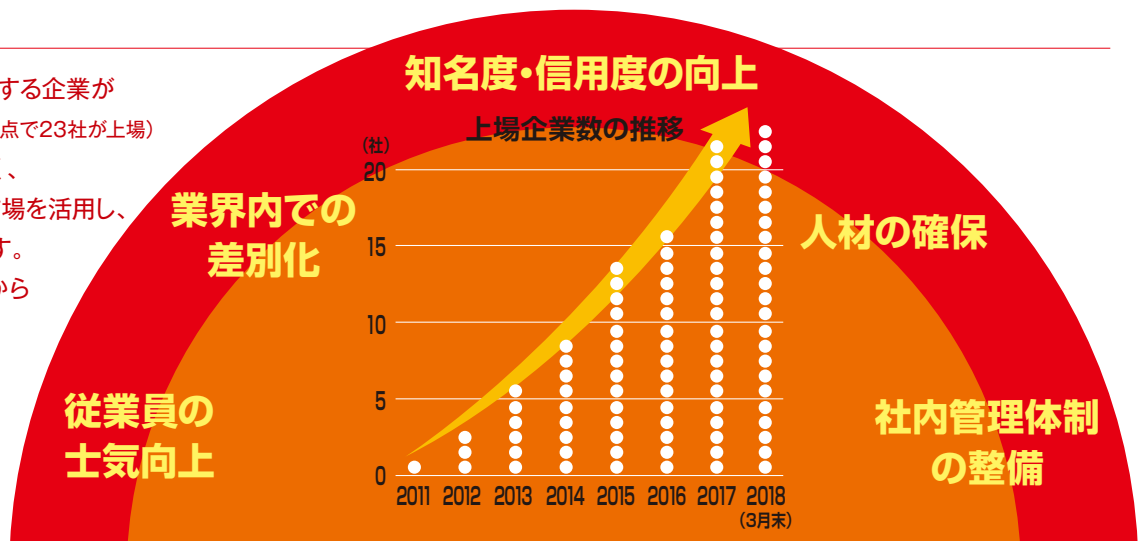
新規上場時の監査証明が1期間で足りるうえ、四半期開示や内部統制報告制度の適用がありません。

TOKYO PRO Marketに精通したJ-Adviserによる上場支援のほか、上場後も開示支援などのサポートが受けられます。

活用状況

TOKYO PRO Marketを活用する企業が増加しています。(2018年3月末時点で23社が上場)
業種・規模・地域性に偏りがなく、様々な企業が成長のために当市場を活用し、上場のメリットを享受しています。また、TOKYO PRO Marketから一般市場へ上場するケースも生まれています。

上場メリット



活用イメージ

- 上場の第一歩!** 将来の一般市場への上場に備え、いち早く上場企業としての体制を整備したい。
- 優秀な人材確保!** 上場企業として信用度・知名度を高め、優秀な人材の確保を実現したい。
- オーナー比率の維持!** 現在の持株比率を維持しつつ上場が可能のため、弾力的な資本政策が可能となる。
- 円滑な事業承継!** 財務情報の公開や内部管理体制の構築等で、事業承継のための最適な準備をしたい。

次のステージへ向かう企業を応援！ TOKYO PRO Marketをご活用ください。

柔軟な上場制度での上場の仕組みを用意しました。

TOKYO PRO Marketは他市場に比べ柔軟な上場基準に設計されています。

例えば、株主数や利益に関する数値基準がありません。また、監査証明が1期間で足りるほか、四半期開示や内部統制報告書の提出が任意であるため、上場準備負担が一部軽減されます。

TOKYO PRO Market		他市場
日本語または英語	開示言語	日本語
数値基準はなし <small>J-Adviserが上場適格性について総合的に評価</small>	上場基準	株主数(最低200名)、時価総額、流通株、利益等
最近1年間	監査証明	最近2年間
任意	内部統制報告書	必須
任意	四半期開示	必須

専門家集団が手厚くサポートします。

TOKYO PRO Marketの上場はJ-Adviserが主導します。

東京証券取引所から認証を受けたJ-Adviserが、上場のプロフェッショナルとして、東京証券取引所に代わって上場希望会社の上場審査を実施するほか、上場後は担当する上場企業の情報開示やファイナンスの手続きなどをサポートします。近年ではJ-Adviserが増加しており、サポートを受ける環境がより充実しています。

J-Adviserの主な役割

上場審査機能

上場適格性の
調査・確認を実施

上場後の支援

上場適格性の維持管理や
企業の情報開示、
資金調達の手続きなど

J-Adviser一覧(50音順)

株式会社アイ・アールジャパン

SMBC日興証券株式会社

株式会社OKINAWA J-Adviser(6)

GCA FAS株式会社

大和証券株式会社

宝印刷株式会社(1)

野村證券株式会社

フィリップ証券株式会社(15)

みずほ証券株式会社(1)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

※カッコ内は担当する上場会社数(2018年3月末時点)

問い合わせ先

(株)日本取引所グループ / (株)東京証券取引所 上場推進部

✉ ipo@jpx.co.jp

■本資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。万一、本資料に基づき被った損害があった場合にも、株式会社東京証券取引所は責任を負いかねます。

■本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。また、本資料は、上場審査の内容等について平易に解説・記述しておりますが、全ての内容を網羅したものではありません。本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。また、内容等について、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。

■本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社株式会社日本取引所グループおよびその関係会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ無断で複製、または転送等はできません。